

## 運用報告書 (全体版)

第6期<決算日2019年12月2日>

# DIAM日本経済成長戦略ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2013年12月2日から2028年12月1日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	主としてわが国の上場株式の中から、日本経済再生の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資します。 銘柄の選定にあたっては、マクロ経済環境や各種政策の分析等（トップダウンアプローチ）に加え、個別企業の財務分析、株価割安度、株価成長性等の分析（ボトムアップアプローチ）を活用します。 株式の組入比率は原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として12月1日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：ニッポンのおもてなし

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM日本経済成長戦略ファンド」は、2019年12月2日に第6期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税金 込み	騰落 率			
2期 (2015年12月1日)	円 10,475	円 1,200	% 12.5	% 97.3	% -	百万円 5,210
3期 (2016年12月1日)	9,844	0	△6.0	96.1	-	4,034
4期 (2017年12月1日)	10,936	1,500	26.3	92.6	-	2,750
5期 (2018年12月3日)	10,099	0	△7.7	93.0	-	2,341
6期 (2019年12月2日)	10,090	0	△0.1	97.9	-	1,730

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額の推移

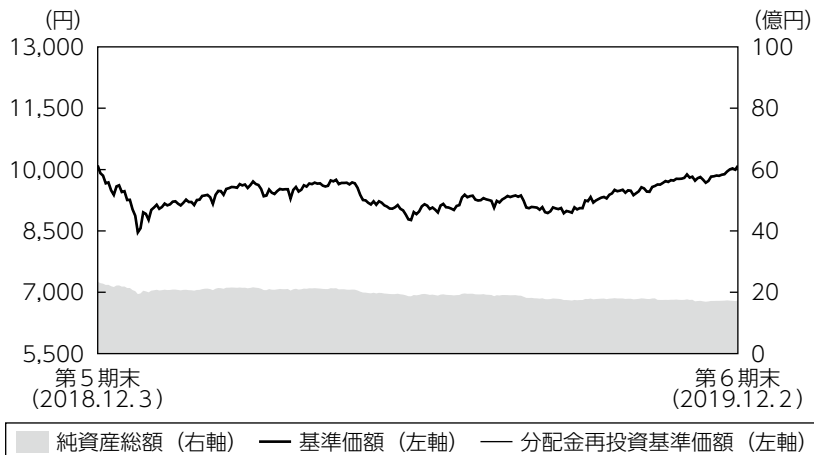
年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年12月3日	円 10,099	% -	% 93.0	% -
12月末	8,916	△11.7	93.4	-
2019年1月末	9,256	△8.3	95.1	-
2月末	9,550	△5.4	95.5	-
3月末	9,507	△5.9	93.8	-
4月末	9,663	△4.3	96.4	-
5月末	8,898	△11.9	96.9	-
6月末	9,129	△9.6	97.3	-
7月末	9,336	△7.6	97.5	-
8月末	9,077	△10.1	97.9	-
9月末	9,435	△6.6	97.7	-
10月末	9,776	△3.2	97.1	-
11月末	9,997	△1.0	97.5	-
(期末) 2019年12月2日	10,090	△0.1	97.9	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過（2018年12月4日から2019年12月2日まで）

### 基準価額等の推移



第6期首：10,099円  
第6期末：10,090円  
(既払分配金0円)  
騰落率：△0.1%  
(分配金再投資ベース)

- 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

国内の上場株式のうち、日本経済再生により株価上昇が期待できると考えられる銘柄に投資を行いました。米中貿易摩擦が相場の不安材料となりましたが、2019年後半には主要国の緩和的な金融政策や米中関係改善への期待などから株式市場は堅調な展開となり、当ファンドの基準価額はほぼ前期末並みの水準となりました。

### 投資環境

期初、国内株式市場は、米中貿易摩擦への懸念から大幅に下落しました。年が明けると上昇に転じましたが、その後も米中貿易交渉に一喜一憂する相場が続き、夏頃までは外需企業を中心とした業績悪化を受けて軟調な推移となりました。2019年9月以降は、業績回復期待が高まった半導体関連企業などが主導するかたちで市場は上向き、米中貿易交渉の進展期待や主要国の緩和的な金融政策が支えとなり、期末にかけて上昇基調が続きました。

## ポートフォリオについて

アベノミクスおよび東京五輪で恩恵を受ける銘柄に投資しました。世界経済の成長率鈍化を考慮し、素材等のシクリカル（景気敏感）銘柄のウェイトを引き下げ、インターネットなどを通じた独自の事業モデルで成長する内需企業のウェイトを引き上げました。また、5G（第5世代移動通信システム）やADAS（先進運転支援システム）向けなどに需要が広がる半導体・電子部品関連銘柄のウェイトを引き上げました。

【運用状況】 ※組入比率は純資産総額に対する割合です。

### ○組入上位10銘柄

#### 期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	サンバイオ	日本・円	3.6%
2	トヨタ自動車	日本・円	2.9
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.7
4	ソニー	日本・円	2.4
5	日本電産	日本・円	2.1
6	三菱商事	日本・円	2.0
7	ソフトバンクグループ	日本・円	2.0
8	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.9
9	村田製作所	日本・円	1.8
10	信越化学工業	日本・円	1.7
組入銘柄数		89銘柄	



#### 期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニー	日本・円	3.3%
2	キーエンス	日本・円	3.1
3	ダイキン工業	日本・円	3.0
4	トヨタ自動車	日本・円	3.0
5	ニトリホールディングス	日本・円	2.6
6	GMOペイメントゲートウェイ	日本・円	2.3
7	信越化学工業	日本・円	2.1
8	HOYA	日本・円	2.0
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.0
10	日本電産	日本・円	2.0
組入銘柄数		69銘柄	

## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年12月4日 ～2019年12月2日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	713円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

世界の経済成長率は鈍化しつつあるものの、2020年度の企業業績は日米欧ともに増益が予想されます。主要国の緩和的な金融政策も継続される見通しであることから、資金の流動性が増し、株式市場は堅調に推移すると見ています。当ファンドでは、国内の上場株式のうち、日本経済再生により株価上昇が期待できると考えられる銘柄に投資を行います。2020年の東京五輪開催はアベノミクスの第4の政策と位置付け、恩恵を受ける業種や銘柄に積極的に投資する方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	(2018年12月4日 ～2019年12月2日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	160円	1.707%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,365円です。
(投信会社)	( 78)	(0.832)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 78)	(0.832)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 4)	(0.043)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.176	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 17)	(0.176)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	177	1.885	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

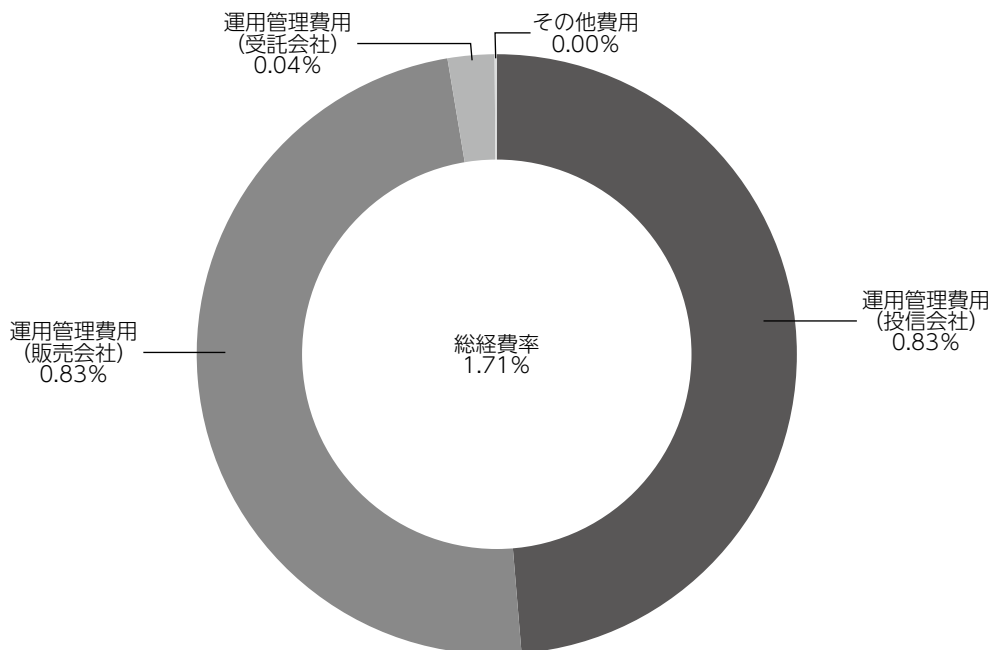
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2018年12月4日から2019年12月2日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		1,077.5 (84.9)	2,967,455 (-)	1,628.1	3,406,362

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,373,817千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,853,706千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.43

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年12月4日から2019年12月2日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 2,967	百万円 1,438	% 48.5	百万円 3,406	百万円 1,543	% 45.3

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 21	百万円 -

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 25

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	3,395千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,614千円
(B)/(A)	47.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。



■組入資産の明細  
国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
<b>建設業 (0.9%)</b>			
ミライト・ホールディングス	14	—	—
東急建設	17	—	—
前田建設工業	17	—	—
五洋建設	28	25	15,925
高砂熱学工業	8	—	—
<b>食料品 (2.2%)</b>			
亀田製菓	2.5	—	—
寿スピリッツ	—	2.2	16,852
ヤクルト本社	3.9	—	—
麒麟ホールディングス	7	—	—
ニチレイ	7	—	—
日清食品ホールディングス	—	2.5	20,575
<b>繊維製品 (—%)</b>			
東レ	18.2	—	—
<b>パルプ・紙 (—%)</b>			
王子ホールディングス	20	—	—
<b>化学 (2.1%)</b>			
クラレ	12.5	—	—
昭和電工	3.5	—	—
信越化学工業	4	3	35,715
日本触媒	2.2	—	—
三菱ケミカルホールディングス	33	—	—
<b>医薬品 (6.3%)</b>			
武田薬品工業	6	—	—
中外製薬	—	3	29,439
ロート製薬	—	5	17,525
JCRファーマ	—	2.3	21,505
そーせいグループ	—	8	18,152
ペプチドリーム	—	4	20,440
サンバイオ	9	—	—
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>			
東海カーボン	7	—	—
<b>非鉄金属 (—%)</b>			
三井金属鉱業	3	—	—
<b>金属製品 (1.1%)</b>			
横河ブリッジホールディングス	—	10	18,910
兼房	11.5	—	—
<b>機械 (6.5%)</b>			
S MC	0.8	0.3	14,979
小松製作所	10	—	—
ダイキン工業	—	3.3	52,041

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
ダイフク	—	3.5	23,065
アマノ	—	6	19,710
THK	4.1	—	—
IHI	5.5	—	—
<b>電気機器 (23.4%)</b>			
イビデン	—	12	30,948
日立製作所	6.6	7	30,163
富士電機	4.8	—	—
日本電産	3.2	2.1	34,282
テクノホライゾン・ホールディングス	20	—	—
第一精工	—	5	13,225
ルネサスエレクトロニクス	25	—	—
アンリツ	—	9	18,648
ソニー	9	8.2	57,383
TDK	2.3	1.9	22,211
精工技研	—	7.5	27,937
キーエンス	0.5	1.4	53,158
ウシオ電機	—	11	18,073
芝浦電子	3	—	—
ローム	2.3	1.7	15,589
太陽誘電	7.5	—	—
村田製作所	2.3	4.5	29,380
小糸製作所	—	3.3	18,810
東京エレクトロン	1.5	1.2	27,084
<b>輸送用機器 (3.0%)</b>			
豊田自動織機	3.5	—	—
トヨタ自動車	9.6	6.6	51,070
スズキ	6.1	—	—
SUBARU	5.4	—	—
ヤマハ発動機	5	—	—
シマノ	1	—	—
<b>精密機器 (4.1%)</b>			
テルモ	1.8	—	—
オリンパス	—	7	11,438
HOYA	5	3.5	35,087
朝日インテック	—	7	22,365
<b>その他製品 (5.6%)</b>			
ブシロード	—	7.5	29,887
MTG	2.1	—	—
ニホンフラッシュ	—	5	14,095
パンダイナムコホールディングス	—	3	20,064
任天堂	—	0.7	30,268

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>陸運業 (1.7%)</b>			
西日本旅客鉄道	4	3	29,025
西武ホールディングス	16	—	—
S Gホールディングス	7	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (—%)</b>			
住友倉庫	12.5	—	—
<b>情報・通信業 (12.5%)</b>			
日鉄ソリューションズ	4.7	—	—
ビリングシステム	1.8	—	—
T I S	3	1.8	11,898
メディアドゥホールディングス	—	6	22,560
ソフトウェア・サービス	2	—	—
テクマトリックス	—	11	25,575
GMOペイメントゲートウェイ	3.2	5	39,550
すららネット	—	4	17,280
メルカリ	6.7	—	—
イーソル	—	8	15,088
B A S E	—	3	5,469
Zホールディングス	—	40	15,320
伊藤忠テクノソリューションズ	—	5	14,755
オリコン	—	13	17,836
光通信	—	1	25,880
ソフトバンクグループ	4.8	—	—
<b>卸売業 (2.9%)</b>			
神戸物産	—	8	27,120
コマダホールディングス	8	—	—
伊藤忠商事	14	9	21,942
三菱商事	15.1	—	—
<b>小売業 (10.3%)</b>			
DCMホールディングス	18	—	—
マツモトキヨシホールディングス	3.5	—	—
オイシックス・ラ・大地	—	10	13,090
コスモス薬品	1	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	6.8	6	24,678
スシローグローバルホールディングス	—	3.5	29,960
パル・パシフィック・インターナショナルホールディングス	5.8	—	—
ケースホールディングス	8	—	—
ギフト	—	6.1	27,846
ニトリホールディングス	1.4	2.6	44,876
ファーストリテイリング	—	0.5	33,900
<b>銀行業 (3.7%)</b>			
あおぞら銀行	4.5	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	99.4	60	34,926
三井住友フィナンシャルグループ	10.4	7	28,056
みずほフィナンシャルグループ	14.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>証券・商品先物取引業 (—%)</b>			
F P G	20	—	—
S B Iホールディングス	11.1	—	—
大和証券グループ本社	19	—	—
<b>保険業 (3.1%)</b>			
第一生命ホールディングス	12.9	13	22,899
東京海上ホールディングス	6	5	30,100
<b>その他金融業 (—%)</b>			
オリックス	18.8	—	—
<b>不動産業 (0.3%)</b>			
オーブンハウス	—	2	5,840
東急不動産ホールディングス	36	—	—
<b>サービス業 (10.2%)</b>			
日本M&Aセンター	—	6	22,500
学情	11	—	—
エムスリー	—	9	27,495
エスプール	—	39	27,729
手間いらず	—	3	18,720
電通	4.6	—	—
テイクアンドギヴ・ニーズ	6.6	—	—
リゾートトラスト	7	—	—
サイバーエージェント	2.7	—	—
リクルートホールディングス	—	5	19,890
メタップス	7	—	—
日本郵政	15	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	7	20,531
クックビズ	—	6.8	19,380
キュービーネットホールディングス	7.5	—	—
ベルトラ	—	12	16,272
エイチ・アイ・エス	7	—	—
セコム	3.2	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	評 価 額
	株 柄 数 < 比 率 >		
	981.2	515.5	1,693,988
	89銘柄	69銘柄	<97.9%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2019年12月2日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	1,693,988	95.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	82,131	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,776,119	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年12月2日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,776,119,937円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	72,649,016
株 式(評価額)	1,693,988,900
未 収 入 金	4,301,821
未 収 配 当 金	5,180,200
(B) 負 債	45,448,042
未 払 金	19,794,926
未 払 解 約 金	10,098,660
未 払 信 託 報 酬	15,539,602
そ の 他 未 払 費 用	14,854
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,730,671,895
元 本	1,715,224,130
次 期 繰 越 損 益 金	15,447,765
(D) 受 益 権 総 口 数	1,715,224,130口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,090円

(注) 期首における元本額は2,318,445,749円、当期中における追加設定元本額は76,120,850円、同解約元本額は679,342,469円です。

## ■損益の状況

当期 自2018年12月4日 至2019年12月2日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	31,658,233円
受 取 配 当 金	31,707,514
取 得 利 息	60
そ の 他 収 益 金	14,231
支 払 利 息	△63,572
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,196,695
売 買 益	312,374,897
売 買 損	△308,178,202
(C) 信 託 報 酬 等	△33,290,569
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,564,359
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△49,594,454
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	62,477,860
(配 当 等 相 当 額)	(35,930,717)
(売 買 損 益 相 当 額)	(26,547,143)
(G) 合 計(D+E+F)	15,447,765
次 期 繰 越 損 益 金(G)	15,447,765
追 加 信 託 差 損 益 金	62,477,860
(配 当 等 相 当 額)	(35,930,717)
(売 買 損 益 相 当 額)	(26,547,143)
分 配 準 備 積 立 金	86,389,277
繰 越 損 益 金	△133,419,372

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,262,661円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	35,930,717
(d) 分 配 準 備 積 立 金	84,126,616
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	122,319,994
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	713.14
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。